

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月12日

【四半期会計期間】 第134期第3四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡宏泰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03(3591)1218(コーポレート本部代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員コーポレート本部経理財務担当 加藤陽則

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03(3591)1218(コーポレート本部代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員コーポレート本部経理財務担当 加藤陽則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第133期 第3四半期 連結累計期間	第134期 第3四半期 連結累計期間	第133期
会計期間		自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
営業収入	(百万円)	168,620	179,738	228,367
経常利益	(百万円)	29,946	40,913	42,790
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	20,164	27,138	29,568
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,554	27,109	32,487
純資産額	(百万円)	396,251	416,065	409,181
総資産額	(百万円)	485,990	518,354	502,532
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	114.01	154.26	167.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.8	77.6	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	38,379	27,201	53,460
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,412	3,068	36,030
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,360	18,631	12,482
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	101,583	101,890	92,341

回次		第133期 第3四半期 連結会計期間	第134期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.82	31.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の概況)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、持ち直しの動きがみられるもののウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、物価上昇の影響など先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあって当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、各事業において柔軟かつ機動的な営業活動をおこない、主力の映画事業においては、定番のアニメーション作品他、話題作を配給しました。これらの結果、営業収入は1797億3千8百万円(前年同四半期は1686億2千万円)、営業利益は358億6千7百万円(前年同四半期は281億7千6百万円)、経常利益は409億1千3百万円(前年同四半期は299億4千6百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は271億3千8百万円(前年同四半期は201億6千4百万円)となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大規模施設に対する協力金等を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。そのため、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、対前年同四半期増減額及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

また、創立100周年に向けた「長期ビジョン 2032」と3カ年の具体的な施策である「中期経営計画 2025」とから構成される「TOHO VISION 2032 東宝グループ 経営戦略」を2022年4月に策定し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業では、東宝(株)において、共同製作や配給した作品のうち「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」「すずめの戸締まり」「キングダム2 遙かなる大地へ」「シン・ウルトラマン」のヒットや東宝東和(株)等が配給した「トップガン マーヴェリック」がロングラン大ヒット、「ジュラシック・ワールド/新たなる支配者」「ミニオンズ フィーバー」「SING/シング:ネクストステージ」が高稼働となりました。また、収益認識会計基準等の適用により映画配給のうち一部の洋画配給取引で当社グループの役割が代理人に該当する取引については、収益を総額で認識せず、関連する費用を控除した純額を収益として認識することに変更いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は29,154百万円(前年同四半期は29,636百万円)、営業利益は10,907百万円(前年同四半期は6,986百万円)となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、映画館への配給(1)が19,542百万円、劇場用映画の国内配信(2)が3,103百万円となりました。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、上記配給作品のヒットや「ONE PIECE FILM RED」等の話題作の上映、また前年同四半期に比べ劇場の休館等の制約期間が短くなったこともあり、当第3四半期連結累計期間における映画館入場者数は29,628千人と前年同四半期比37.7%の増加となりました。また、収益認識会計基準等の適用により劇場内売店で一部のパンフレット・グッズ販売取引など、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、収益を総額で認識せず、関連する費用を控除した純額を収益として認識することに変更いたしました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は52,767百万円(前年同四半期は40,958百万円)、営業利益は5,860百万

円（前年同四半期は488百万円）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間中の劇場の異動につきましては、TOHOシネマズ㈱が4月25日に福岡市博多区「TOHOシネマズ ららぽーと福岡」（9スクリーン）をオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は全国で9スクリーン増の721スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像事業では、TOHO animation 10周年プロジェクトが9月の「TOHO animation 10周年大感謝祭」で大きな盛り上がりを見せました。TOHO animationにおいて、「僕のヒーローアカデミア」「SPY×FAMILY」「呪術廻戦」等に製作出資し、国内外の配信・商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。パッケージ事業では映画「劇場版 呪術廻戦 0」が好調に推移いたしました。出版・商品事業では、劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて映画「シン・ウルトラマン」「すずめの戸締まり」「劇場版 呪術廻戦 0」「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」をはじめとする当社配給作品や、洋画「トップガン マーヴェリック」の販売が伸びました。ODS事業ではアニメ三部作「特『刀剣乱舞-花丸-』～雪月華～」等を提供いたしました。TOHOスタジオ㈱では、制作及びスタジオ事業の一体運営を図り、順調に稼働しました。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作やテーマパークにおける展示物の製作業務に関して依然として厳しい状況にありましたが、原価低減に努めました。これらの結果、映像事業の営業収入は33,581百万円（前年同四半期は36,270百万円）、営業利益は6,252百万円（前年同四半期は8,853百万円）となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、アニメコンテンツの利用（3）が12,456百万円、パッケージの販売が4,521百万円、映像作品等に係る美術製作（4）が6,017百万円となりました。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は115,504百万円（前年同四半期は106,865百万円）、営業利益は23,019百万円（前年同四半期は16,328百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、㈱TOHO animation STUDIO及び㈱エイド・ディーシーが連結子会社となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝創立90周年記念作品として「千と千尋の神隠し」初の舞台化を帝国劇場にて実現し全席完売となりました。その後、全国各地での公演やライブ配信等、様々な取り組みを展開いたしました。帝国劇場におきまして「Endless SHOCK -Eternal-」「ガイズ&ドールズ」「ミス・サイゴン」「DREAM BOYS」「エリザベート」を上演し盛況に推移しました。シアタークリエにおきましては「ピアフ」「ネクスト・トゥ・ノーマル」「VOICARION XIV ～スプーンの盾～」「Only 1, NOT No.1」「ダディ・ロング・レッグズ」「モダン・ミリー」「アルキメデスの大戦」「The Fantasticks」等を上演しました。日生劇場では「四月は君の嘘」「ジャージー・ボーイズ」等を上演しました。東急シアターオーブでは「天使にラブ・ソングを～シスター・アクト～」等を上演しました。東京建物 Brillia HALLでは「ヘアスプレー」が大入りとなりました。しかしながら前年に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大により一部の作品が公演中止となり業績に影響がありました。東宝芸能㈱では、所属俳優がCM出演等で好調に推移しました。

以上の結果、演劇事業の営業収入は13,875百万円（前年同四半期は11,904百万円）、営業利益は2,233百万円（前年同四半期は2,455百万円）となりました。

不動産事業

不動産賃貸事業では、オフィス市況の変化など引き続き厳しい状況下にありましたが、保有物件の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細かな対応により、賃貸用不動産の空室率は、当第3四半期連結会計期間末において0.5%となりました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は20,937百万円（前年同四半期は20,273百万円）、営業利益は9,044百万円（前年同四半期は8,768百万円）となりました。

道路事業では、公共投資が堅調に推移しましたが、慢性的な人手不足や受注競争の激化、労務費や資機材・燃料価格の上昇傾向が継続する等、依然として予断を許さない状況が続きました。スバル興業㈱と同社の連結子会社は、継続的な受注確保とともに、業務の効率化やコストの削減に努めました。その結果、道路事業の営業収入は21,083百万円（前年同四半期は20,324百万円）、営業利益は3,978百万円（前年同四半期は2,972百万円）となりました。なお、営業収入の主な内訳は、道路の維持管理・清掃等19,216百万円であり、またその他の収益598百万円が含まれております。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱において、新規受注獲得の取り組みやコストの削減に努めました。その結果、営業収入は7,462百万円（前年同四半期は7,288百万円）、営業利益は686百万円（前年同四半期は541百万円）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は49,482百万円（前年同四半期は47,885百万円）、営業利益は13,708百万円（前年同四半期は12,283百万円）となりました。

その他事業

東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」やTOHOリテール㈱の劇場売店等において、様々な営業施策等を展開し、かつ採算性を勘案して営業活動を行いました。なお、TOHOリテール㈱は、2021年8月をもって直営飲食事業から撤退しました。その結果、その他事業の営業収入は876百万円（前年同四半期は1,965百万円）、営業利益は165百万円（前年同四半期は35百万円の営業損失）となりました。

補足事項

- (1) 映画館への配給: 興行会社への映画配給のうち一部の洋画配給取引では純額を収益として認識
- (2) 劇場用映画の国内配信: TVアニメの配信収入を除く劇場用映画の国内配信
- (3) アニメコンテンツの利用: 主に配信を中心とした番組販売や商品化権収入等
- (4) 映像作品等に係る美術製作: 映画やTVの美術製作、イベント工事・展示品等の製作業務

(財政状態の概況)

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は15,822百万円増加し、518,354百万円となりました。これは投資有価証券で9,246百万円の減少がありましたが、現金及び預金で8,568百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末の受取手形及び売掛金と比べ10,818百万円の増加があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から8,938百万円増加し、102,289百万円となりました。これは主に、買掛金で4,408百万円の増加があったこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して6,884百万円増加し、416,065百万円となりました。これは利益剰余金で17,502百万円の増加や自己株式10,152百万円の増加があったこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,549百万円増加し、101,890百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が41,919百万円、減価償却費が6,957百万円、仕入債務の増加が4,334百万円ありましたが、売上債権の増加が10,664百万円、法人税等の支払額が16,395百万円あったこと等により、27,201百万円の資金の増加（前年同四半期比11,178百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が43,100百万円、金銭の信託の解約による収入が2,600百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が31,599百万円、有形固定資産の取得による支出が11,579百万円、投資有価証券の取得による支出が2,006百万円、金銭の信託の取得による支出が2,600百万円あったこと等により、3,068百万円の資金の減少（前年同四半期比8,344百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出が10,187百万円、配当金の支払額が7,983百万円あったこと等により、18,631百万円の資金の減少（前年同四半期比6,270百万円の減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。なお、当社は「帝国劇場」を擁する「帝劇ビル」の再開発を決定しており、「帝国劇場」は2025年を目途に閉館する予定です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	186,490,633	186,490,633	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	186,490,633	186,490,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日		186,490,633		10,355		10,603

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,426,300		
	(相互保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 175,856,900	1,758,569	(注) 1
単元未満株式	普通株式 193,633		1単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2
発行済株式総数	186,490,633		
総株主の議決権		1,758,569	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	28株
相互保有株式	オーエス株 70株

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝株	千代田区有楽町 1 2 2	10,426,300		10,426,300	5.59
(相互保有株式) オーエス株	大阪市北区小松原町 3 3	13,800		13,800	0.00
計		10,440,100		10,440,100	5.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,750	46,319
受取手形及び売掛金	22,852	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	33,670
有価証券	40,607	37,702
棚卸資産	8,417	10,863
現先短期貸付金	53,999	54,999
その他	24,313	25,745
貸倒引当金	74	43
流動資産合計	187,866	209,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,050	79,205
土地	75,438	77,520
建設仮勘定	5,453	8,006
その他（純額）	8,922	8,765
有形固定資産合計	169,865	173,498
無形固定資産		
のれん	2,745	2,210
その他	2,641	2,673
無形固定資産合計	5,386	4,883
投資その他の資産		
投資有価証券	121,891	112,644
その他	17,601	18,151
貸倒引当金	78	81
投資その他の資産合計	139,413	130,713
固定資産合計	314,665	309,095
資産合計	502,532	518,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,305	23,714
短期借入金	60	52
1年内返済予定の長期借入金	-	61
未払法人税等	9,751	7,045
賞与引当金	972	524
その他の引当金	170	150
資産除去債務	-	10
その他	17,269	25,150
流動負債合計	47,531	56,709
固定負債		
長期借入金	-	339
退職給付に係る負債	3,636	4,466
役員退職慰労引当金	140	171
その他の引当金	236	86
資産除去債務	6,994	7,105
その他	34,812	33,410
固定負債合計	45,819	45,580
負債合計	93,351	102,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,122	14,177
利益剰余金	380,430	397,933
自己株式	28,712	38,864
株主資本合計	376,197	383,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,854	17,886
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	121	628
退職給付に係る調整累計額	1,008	921
その他の包括利益累計額合計	19,525	18,394
非支配株主持分	13,458	14,068
純資産合計	409,181	416,065
負債純資産合計	502,532	518,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
営業収入	168,620	179,738
営業原価	100,392	97,219
売上総利益	68,228	82,519
販売費及び一般管理費		
人件費	14,731	15,367
広告宣伝費	3,999	5,192
賞与引当金繰入額	140	138
退職給付費用	735	747
役員退職慰労引当金繰入額	20	19
借地借家料	5,626	6,567
その他	14,797	18,620
販売費及び一般管理費合計	40,052	46,652
営業利益	28,176	35,867
営業外収益		
受取利息	46	65
受取配当金	842	1,007
持分法による投資利益	198	363
為替差益	441	3,386
その他	291	234
営業外収益合計	1,820	5,057
営業外費用		
支払利息	22	5
自己株式取得費用	22	0
その他	5	4
営業外費用合計	50	10
経常利益	29,946	40,913
特別利益		
固定資産売却益	5	75
助成金収入	1 2,610	1 2,489
特別利益合計	2,616	2,565
特別損失		
減損損失	-	2 448
固定資産解体費用	1,186	270
投資有価証券評価損	23	28
割増退職金	-	3 812
臨時休業による損失	4 548	-
特別損失合計	1,758	1,559
税金等調整前四半期純利益	30,803	41,919
法人税、住民税及び事業税	9,553	13,845
法人税等調整額	0	166
法人税等合計	9,552	13,678
四半期純利益	21,250	28,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,086	1,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,164	27,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	21,250	28,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,580	1,972
為替換算調整勘定	796	749
退職給付に係る調整額	85	87
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	1,695	1,130
四半期包括利益	19,554	27,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,464	26,008
非支配株主に係る四半期包括利益	1,089	1,101

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,803	41,919
減価償却費	6,573	6,957
のれん償却額	688	1,650
貸倒引当金の増減額(は減少)	230	28
受取利息及び受取配当金	888	1,073
支払利息	22	5
持分法による投資損益(は益)	198	363
投資有価証券評価損益(は益)	23	28
売上債権の増減額(は増加)	1,923	10,664
棚卸資産の増減額(は増加)	11	2,272
仕入債務の増減額(は減少)	1,630	4,334
未払消費税等の増減額(は減少)	1,708	197
その他	6,349	1,686
小計	41,308	42,377
利息及び配当金の受取額	1,049	1,227
利息の支払額	49	7
法人税等の支払額	3,928	16,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,379	27,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	35,599	31,599
有価証券の売却による収入	47,500	43,100
有形固定資産の取得による支出	23,840	11,579
有形固定資産の売却による収入	174	364
投資有価証券の取得による支出	2,006	2,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	92	842
貸付けによる支出	61	33
貸付金の回収による収入	36	68
金銭の信託の取得による支出	300	2,600
金銭の信託の解約による収入	3,100	2,600
その他	323	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,412	3,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	54	7
自己株式の取得による支出	5,788	10,187
配当金の支払額	6,133	7,983
非支配株主への配当金の支払額	367	408
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3	31
リース債務の返済による支出	11	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,360	18,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,148	4,046
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,755	9,549
現金及び現金同等物の期首残高	85,827	92,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,583	101,890

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、(株)エイド・ディーシーの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

映画館への配給のうち一部の洋画配給取引や映画館の経営における劇場内売店で一部のパンフレット・グッズ販売取引など、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、収益を総額で認識せず、関連する費用を控除した純額を収益として認識しております。

映画館の経営において運営するポイント制度について、映画鑑賞時に収益を認識せず、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格を配分しております。

パッケージの販売取引において将来予想される返品等については、販売時に収益を認識せず、変動対価に関する定めに従って見積計上し、営業収入及び営業原価から減額しております。

道路の維持管理・清掃等のうち道路土木工事における工事契約に関して、従来は成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識し、見積工事原価総額に対する発生工事原価の割合で測定した進捗度に基づき収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は12,473百万円減少し、営業原価は8,806百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,375百万円減少し、営業利益は291百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ294百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,250百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金及び、国や地方自治体等からの助成金等を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大規模施設に対する協力金等を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社の連結子会社である株式会社東京現像所の事業を終了することとしたため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額処理いたしました。

回収可能価額の測定は、使用価値を使用しております。なお、減損損失の対象とした資産グループのほとんどが将来キャッシュ・フローを見込めないため、使用価値は主として備忘価額をもって評価しております。

3 割増退職金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社の連結子会社である株式会社東京現像所の事業を終了することに伴う割増退職金を特別損失に計上しております。

4 臨時休業による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府や自治体の方針、要請等を踏まえ、演劇公演を中止し、劇場や商業施設等を臨時休業いたしました。中止した演劇公演に係る製作費等や、臨時休業期間中の劇場・商業施設等に係る人件費・借家料・減価償却費等を「臨時休業による損失」として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金	42,003百万円	46,319百万円
有価証券	33,304百万円	37,702百万円
現先短期貸付金	56,999百万円	54,999百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120百万円	129百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	33,304百万円	37,702百万円
流動資産その他(合同運用指定金銭信託)	2,700百万円	700百万円
現金及び現金同等物	101,583百万円	101,890百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	3,114	17.50	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金
2021年9月28日 取締役会	普通株式	3,090	17.50	2021年8月31日	2021年11月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年4月13日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により自己株式1,366,503株の取得を行っております。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,938百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が28,710百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	(注) 4,869	27.50	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金
2022年9月27日 取締役会	普通株式	3,521	20.00	2022年8月31日	2022年11月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金5百万円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月12日開催の取締役会決議に基づき自己株式1,000,000株、2022年10月12日開催の取締役会決議に基づき自己株式1,000,000株の取得を行っております。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が10,152百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が38,864百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,865	11,904	47,885	166,655	1,965	168,620		168,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,774	20	3,764	5,559	35	5,595	5,595	
計	108,640	11,925	51,649	172,215	2,001	174,216	5,595	168,620
セグメント利益又は損失()	16,328	2,455	12,283	31,066	35	31,030	2,854	28,176

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,854百万円は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,856百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	115,504	13,875	49,482	178,862	876	179,738		179,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,759	33	3,791	5,585	144	5,729	5,729	
計	117,264	13,909	53,273	184,447	1,020	185,468	5,729	179,738
セグメント利益又は損失()	23,019	2,233	13,708	38,961	165	39,127	3,260	35,867

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 3,260百万円は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,267百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「映画事業」の売上高は11,433百万円減少、セグメント利益は394百万円減少し、「不動産事業」の売上高は333百万円減少、セグメント利益は108百万円増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エイド・ディーシーシー

事業の内容：広告プロモーション企画・制作・運用、ウェブ企画・制作・運用、空間演出・イベント及び体験型エンタテインメントの企画・制作

企業結合を行った主な理由

株式会社エイド・ディーシーシーは、革新的デジタル技術や新たなコミュニケーションを生み出す高度なクリエイションを強みとして、デジタルプロモーション、ブランディングの企画・開発・マーケティングやSNS広告運営までワンストップで提供しており、近年は、アトラクション企画・開発などエンタテインメント事業にも注力し、既存IPにアイデアとテクノロジーを活用した体験を加えることで、IPの新たなマーケットを創り出しています。同社をグループに迎え入れることで、デジタルを活用した様々なシナジーが見込まれると判断し、株式取得を決定いたしました。

企業結合日

2022年10月19日（株式取得日）

2022年10月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社エイド・ディーシーシー

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000	百万円
取得原価		1,000	百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価と、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額との差額から、1,111百万円のものれんが発生しております。当該のれんについては、重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	映画事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス					
映画館への配給	19,542				19,542
劇場用映画の国内配信	3,103				3,103
映画館の経営	52,767				52,767
アニメコンテンツの利用 (1)	12,456				12,456
パッケージの販売	4,521				4,521
映像作品等に係る美術製作	6,017				6,017
演劇の製作・興行		13,875			13,875
道路の維持管理・清掃等			19,216		19,216
不動産の保守・管理			7,462		7,462
その他	17,094		1,268	876	19,239
顧客との契約から生じる収益	115,504	13,875	27,947	876	158,203
その他の収益 (2)			21,535		21,535
外部顧客への売上	115,504	13,875	49,482	876	179,738

(1) アニメコンテンツの利用は、主に配信を中心とした番組販売や商品化権収入等であります。

(2) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	114円01銭	154円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	20,164	27,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	20,164	27,138
普通株式の期中平均株式数(株)	176,867,718	175,924,417

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年9月27日開催の取締役会において、2022年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,521百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月11日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。